

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第100期) 至 平成29年3月31日

三井住友海上火災保険株式会社

(E03824)

第100期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	17
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	18
4 事業等のリスク	19
5 経営上の重要な契約等	22
6 研究開発活動	22
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	26
1 設備投資等の概要	26
2 主要な設備の状況	27
3 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1 株式等の状況	30
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	44
1 連結財務諸表等	45
2 財務諸表等	96
第6 提出会社の株式事務の概要	116
第7 提出会社の参考情報	117
1 提出会社の親会社等の情報	117
2 その他の参考情報	117
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第100期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原 典之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
【電話番号】	03-3259-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 浜 一平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0336
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 浜 一平
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益 (百万円)	1,966,766	1,959,933	2,059,003	2,136,619	2,459,576
正味収入保険料 (百万円)	1,479,560	1,604,360	1,696,608	1,779,922	2,103,028
経常利益 (百万円)	76,176	112,987	199,114	191,354	221,363
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,826	58,457	105,233	135,715	155,455
包括利益 (百万円)	340,221	244,113	550,902	△236,869	69,646
純資産額 (百万円)	1,244,958	1,423,024	1,934,817	1,641,061	1,635,131
総資産額 (百万円)	6,309,097	6,641,435	7,474,016	8,286,970	8,070,715
1株当たり純資産額 (円)	871.57	995.34	1,357.77	1,150.07	1,146.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.34	41.62	74.93	96.63	110.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.40	21.05	25.51	19.49	19.95
自己資本利益率 (%)	4.39	4.52	6.37	7.71	9.64
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△97,200	143,046	220,082	128,146	92,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,565	△173,923	△170,381	△238,060	222,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,913	△17,561	△2,845	273,507	△218,521
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	426,068	397,857	466,186	614,880	707,167
従業員数 (人)	20,157	20,010	20,853	22,438	22,515
[外、平均臨時雇用者数]	[4,986]	[5,167]	[5,417]	[5,816]	[5,825]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 1,313,831 (3.78)	1,386,533 (5.53)	1,444,176 (4.16)	1,507,157 (4.36)	1,470,122 (△2.46)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 65,366 (-)	101,998 (56.04)	171,328 (67.97)	167,896 (△2.00)	215,542 (28.38)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 42,657 (-)	58,047 (36.08)	89,114 (53.52)	113,970 (27.89)	164,568 (44.40)
正味損害率	(%) 73.36	64.99	62.24	58.94	61.17
正味事業費率	(%) 32.43	32.00	31.82	31.04	31.18
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 101,814 (△0.52)	112,260 (10.26)	110,618 (△1.46)	116,990 (5.76)	116,792 (△0.17)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%) 2.31	2.54	2.44	2.40	2.32
資産運用利回り (実現利回り)	(%) 3.04	3.95	4.55	4.06	3.63
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)	139,595 (1,404,402)
純資産額	(百万円) 1,192,079	1,309,608	1,732,745	1,527,481	1,645,050
総資産額	(百万円) 5,901,413	6,098,017	6,790,021	6,786,590	6,777,076
1株当たり純資産額	(円) 848.81	932.50	1,233.79	1,087.63	1,171.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円) 18.22 (-)	19.86 (-)	37.02 (-)	48.71 (-)	45.64 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円) 30.37	41.33	63.45	81.15	117.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円) -	-	-	-	-
自己資本比率	(%) 20.20	21.48	25.52	22.51	24.27
自己資本利益率	(%) 4.02	4.64	5.86	6.99	10.37
株価収益率	(倍) -	-	-	-	-
配当性向	(%) 59.99	48.05	58.35	60.03	38.95
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人) 14,478 〔4,671〕	14,188 〔4,816〕	14,859 〔5,076〕	14,691 〔5,259〕	14,650 〔5,248〕

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正7年10月	東京において、当時の三井物産株式会社関係者を中心に一般財界人が参加して大正海上火災保険株式会社を設立（資本金500万円）
大正7年12月	営業開始
昭和16年11月	新日本火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和19年6月	三井火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和47年6月	Concordia Companhia de Seguros S.A.（現Mitsui Sumitomo Seguros S/A.）に資本参加
昭和47年7月	Taisho Marine and Fire Insurance Company (U.K.),Ltd.（現Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited）を設立
昭和50年12月	P.T.Asuransi Insindo Taisho（現PT. Asuransi MSIG Indonesia）を設立
昭和54年4月	Taisho (Malaysia) Insurance Sdn. Bhd.（現MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.）を設立
昭和63年1月	Taisho Marine & Fire Insurance Company of America（現Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.）を設立
平成2年12月	株式会社三井海上キャピタル（現三井住友海上キャピタル株式会社）を設立
平成3年4月	三井海上火災保険株式会社に商号変更
平成8年8月	三井みらい生命保険株式会社（平成13年10月1日に住友海上ゆうゆう生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）と合併し、解散）を設立し、平成8年10月より生命保険事業を開始
平成9年9月	MM Reinsurance Company Limited（現MS Amlin AG）を設立
平成12年1月	Mitsui Marine Corporate Capital Limited（現MSI Corporate Capital Limited）を設立
平成13年10月	住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更 当該合併に伴う子会社間の合併等により、新たに、三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited及びSumitomo Marine & Fire Insurance Company of America（現Mitsui Sumitomo Insurance Company of America）が主要な連結子会社となる
平成16年4月	Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedが主要な連結子会社となる
平成16年9月	Aviva General Insurance Limited（現MSIG Insurance (Hong Kong) Limited）を設立
平成16年9月	Aviva General Insurance Pte. Ltd.（現MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.）を設立
平成17年2月	Aviva Insurance (Thai) Company Limited（現MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited.）に資本参加
平成17年9月	Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.（現MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.）に資本参加
平成17年9月	Aviva Insurance Berhad（現MSIG Berhad）に資本参加
平成19年3月	三井ダイレクト損害保険株式会社が主要な連結子会社となる
平成19年9月	Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limitedを設立
平成20年4月	株式移転により完全親会社「三井住友海上グループホールディングス株式会社」（現MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社）を設立
平成20年7月	当社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを三井住友海上グループホールディングス株式会社に配当
平成21年2月	MSIG Insurance (Vietnam) Company Limitedを設立
平成21年9月	MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を設立
平成23年11月	MS Financial Reinsurance Limitedを設立
平成24年4月	MSIG Insurance Europe AGを設立
平成25年1月	Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Americaが主要な連結子会社となる
平成25年9月	MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、「機能別再編に関する合意書」を締結
平成27年7月	Cardinal Reinsurance Limited（旧Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited）の全ての株式を売却
平成28年2月	Amlin plc（現MS Amlin plc）が主要な連結子会社となる
平成28年3月	Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedを連結子会社より除外
平成28年12月	連結子会社であるMS Amlin AG（存続会社）及びMS Frontier Reinsurance Limitedが合併

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の子会社（142社）、関連会社（25社）（平成29年3月31日現在）は、親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外事業、金融サービス事業等の保険・金融サービス事業を営んでおり、その主な事業の内容及び当該事業における主要各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、親会社の子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社は主に国内損害保険事業を、親会社の子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は国内生命保険事業を営んでおります。

#### <事業の内容>

##### (1) 国内損害保険事業

日本国内において、当社及び一部の国内子会社等が損害保険事業を営んでおります。

##### (2) 海外事業

日本国内においては当社の海外部門が、諸外国においてはMS Amlin plcなどの海外現地法人及び当社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

##### (3) 金融サービス事業／リスク関連サービス事業

###### ① 金融サービス事業

当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

###### ② リスク関連サービス事業

三井住友海上ケアネット株式会社などが、介護事業などを営んでおります。





(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。

★：連結子会社 ●：持分法適用の関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
(親会社) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区	100,000百万円	保険持株会社	被所有 100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社より建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名
(連結子会社) 三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サービス事業	100.0%	役員の兼任等 7名
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	90.9%	役員の兼任等 5名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 4名
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	619,756千 ブラジルリアル	海外事業	100.0% (0.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MS Amlin plc	イギリス ロンドン	143,168千 英ポンド	海外事業	100.0%	役員の兼任等 3名
MS Amlin Corporate Services Limited	イギリス ロンドン	16千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1,700千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	400千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd	イギリス ロンドン	35,960千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
MS Amlin Investments Limited	イギリス ロンドン	149,029千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin (Overseas Holdings) Limited	イギリス ロンドン	75,000千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Insurance SE	イギリス ロンドン	1,164千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
MS Amlin AG	スイス チューリッヒ	10,000千 スイスフラン	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	46百万円	金融サービス事業	100.0%	当社より建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名
Amlin Bermuda Holdings, Ltd.	バミューダ ハミルトン	350,207千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Solo Absolute Bonds and Currency Fund	フランス パリ	950,223千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	1,075百万 シンガポールドル	海外事業	100.0%	役員の兼任等 5名
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台幣ドル	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 7名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	86.4% (86.4%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラランブール	333,142千 マレーシアリンギ	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
その他45社					
(持分法適用の関連会社)					
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サービス事業	20.0%	当社が投信の販売を行っております。 当社が資産運用の一部を委託しております。 役員の兼任等 2名
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2,988百万 インドルピー	海外事業	40.0%	役員の兼任等 2名
Max Life Insurance Company Limited	インド チャンディーガル	19,188百万 インドルピー	海外事業	25.0%	役員の兼任等 2名
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0%	役員の兼任等 3名
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	350,000千 フィリピンペソ	海外事業	48.5% (48.5%)	役員の兼任等 4名
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア ペタリンジャヤ	200,000千 マレーシアリンギ	海外事業	30.0%	役員の兼任等 1名
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MS Amlin plc、MS Amlin Investments Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、Amlin Bermuda Holdings, Ltd.、Solo Absolute Bonds and Currency Fund、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.及びMSIG Insurance (Hong Kong) Limitedは、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社であります。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内損害保険事業	14,650 [5,248]
海外事業	7,856 [577]
その他	9 [0]
合計	22,515 [5,825]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
14,650 [5,248]	40.6	12.6	7,410,492

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び休職者を含んでおりません。臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社の従業員はすべて国内損害保険事業に属しております。

4 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、本人が希望し、会社が定める基準を満たしている場合は、定年後も期間を定めて再雇用しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合としては、三井住友海上労働組合（組合員数 19,339名）、全日本損害保険労働組合三井住友支部（組合員数 3名）の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界経済は、米国や欧州において景気回復が続き、アジアにおいて景気の持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復いたしました。

わが国経済は、マイナス金利政策による長期金利の低下などの影響があったものの、雇用情勢の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、また設備投資や企業収益にも引き続き改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

損害保険業界におきましては、火災保険や海上保険を中心に収入保険料が減少し、熊本地震など自然災害の影響により保険金支払が増加しました。

当社は、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「ネクスト チャレンジNext Challenge 2017」に基づき、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社による経営管理のもと、「ERM（統合リスク管理）の進展」、「機能別再編のさらなる進化」、「成長戦略の実行及び生産性の向上」を柱に、企業価値の拡大に向けた取組みを推進いたしました。また、人財育成を競争力の源泉と位置付け、社員を真のプロフェッショナルに育成するための取組み「Be プロフェッショナルfor all」により、「学ぶ責任」、「育てる責任」、そして「自分を、職場を、変えていく責任」を実践し、最強の職場の創造に向けて、人財育成の強化及び役割の改革による生産性の向上を図りました。

機能別再編につきましては、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で、損害サービスシステムの共同開発を進めたほか、商品・事務の共通化を一層図るなどグループの一体感を高める取組みを推進いたしました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆2,291億円、資産運用収益が2,181億円、その他経常収益が123億円となった結果、2兆4,595億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆8,290億円、資産運用費用が393億円、営業費及び一般管理費が3,590億円、その他経常費用が107億円となった結果、2兆2,382億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ300億円増加し、2,213億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ197億円増加し、1,554億円となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

#### イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	414,883	20.3	4.1	403,946	18.3	△2.6
海上	131,269	6.4	4.6	167,684	7.6	27.7
傷害	230,291	11.3	△5.4	232,911	10.5	1.1
自動車	728,077	35.7	3.6	770,817	34.8	5.9
自動車損害賠償責任	172,573	8.5	0.6	178,506	8.1	3.4
その他	363,042	17.8	12.7	457,603	20.7	26.0
合計	2,040,139	100.0	3.9	2,211,471	100.0	8.4
(うち収入積立保険料)	(84,712)	(4.2)	(△18.8)	(70,040)	(3.2)	(△17.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	303,551	17.1	8.2	387,306	18.4	27.6
海上	100,182	5.6	4.9	140,107	6.7	39.9
傷害	153,494	8.6	△4.5	174,749	8.3	13.8
自動車	733,276	41.2	3.5	792,849	37.7	8.1
自動車損害賠償責任	186,576	10.5	3.6	186,890	8.9	0.2
その他	302,841	17.0	11.5	421,123	20.0	39.1
合計	1,779,922	100.0	4.9	2,103,028	100.0	18.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	151,042	16.3	△9.2	215,176	19.2	42.5
海上	45,342	4.9	8.7	94,094	8.4	107.5
傷害	78,792	8.5	△3.8	80,180	7.1	1.8
自動車	377,335	40.7	0.1	398,216	35.5	5.5
自動車損害賠償責任	135,857	14.7	1.2	136,858	12.2	0.7
その他	137,912	14.9	8.3	196,815	17.6	42.7
合計	926,282	100.0	△0.2	1,121,343	100.0	21.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

運用資産及び有価証券の状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	691,816	8.4	752,525	9.3
買現先勘定	29,999	0.4	6,999	0.1
買入金銭債権	90,694	1.1	69,820	0.9
金銭の信託	11,664	0.1	3,584	0.0
有価証券	5,462,625	65.9	5,364,323	66.5
貸付金	448,697	5.4	412,169	5.1
土地・建物	221,627	2.7	215,327	2.7
運用資産計	6,957,126	84.0	6,824,750	84.6
総資産	8,286,970	100.0	8,070,715	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,278,949	23.4	1,263,321	23.5
地方債	98,690	1.8	89,121	1.7
社債	504,871	9.3	496,556	9.3
株式	1,763,334	32.3	1,813,885	33.8
外国証券	1,788,237	32.7	1,665,758	31.0
その他の証券	28,542	0.5	35,680	0.7
合計	5,462,625	100.0	5,364,323	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

当社（単体）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆6,096億円、資産運用収益が1,590億円、その他経常収益が41億円となった結果、1兆7,728億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,199億円、資産運用費用が119億円、営業費及び一般管理費が2,176億円、その他経常費用が78億円となった結果、1兆5,573億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ476億円増加し、2,155億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ505億円増加し、1,645億円となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	332,106	19.3	3.8	270,587	16.1	△18.5
海上	91,247	5.3	3.4	78,775	4.7	△13.7
傷害	217,111	12.6	△6.3	212,029	12.6	△2.3
自動車	649,767	37.8	3.5	659,670	39.3	1.5
自動車損害賠償責任	172,573	10.0	0.6	178,506	10.6	3.4
その他	258,391	15.0	12.9	281,427	16.7	8.9
合計	1,721,198	100.0	3.2	1,680,997	100.0	△2.3
(うち収入積立保険料)	(84,712)	(4.9)	(△18.8)	(70,040)	(4.2)	(△17.3)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	242,464	16.1	8.9	183,862	12.5	△24.2
海上	66,959	4.4	2.6	58,658	4.0	△12.4
傷害	140,940	9.4	△5.8	143,519	9.8	1.8
自動車	645,343	42.8	3.3	654,600	44.5	1.4
自動車損害賠償責任	186,576	12.4	3.6	186,890	12.7	0.2
その他	224,872	14.9	11.4	242,589	16.5	7.9
合計	1,507,157	100.0	4.4	1,470,122	100.0	△2.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	129,548	△10.3	55.2	128,191	△1.0	72.0
海上	34,167	11.7	53.9	34,111	△0.2	61.3
傷害	74,611	△4.7	57.7	70,935	△4.9	54.3
自動車	326,450	△0.7	59.2	319,178	△2.2	57.2
自動車損害賠償責任	135,857	1.2	79.8	136,858	0.7	80.3
その他	100,264	6.0	47.2	122,202	21.9	52.9
合計	800,899	△1.2	58.9	811,476	1.3	61.2

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

運用資産、有価証券、利回り及び海外投融资の状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	442,420	6.5	388,945	5.7
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	29,999	0.5	6,999	0.1
買入金銭債権	28,785	0.4	20,393	0.3
金銭の信託	11,564	0.2	3,500	0.0
有価証券	5,173,738	76.2	5,294,691	78.1
貸付金	448,667	6.6	418,146	6.2
土地・建物	204,944	3.0	200,060	3.0
運用資産計	6,340,120	93.4	6,332,737	93.4
総資産	6,786,590	100.0	6,777,076	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,278,847	24.7	1,263,321	23.8
地方債	91,948	1.8	88,898	1.7
社債	494,579	9.6	495,736	9.4
株式	1,756,599	33.9	1,806,870	34.1
外国証券	1,525,945	29.5	1,604,888	30.3
その他の証券	25,817	0.5	34,974	0.7
合計	5,173,738	100.0	5,294,691	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,461	448,979	0.33	628	405,396	0.15
コールローン	34	40,859	0.08	—	—	—
買現先勘定	35	61,488	0.06	0	10,571	0.00
買入金銭債権	765	104,859	0.73	505	22,334	2.26
金銭の信託	227	11,693	1.94	160	9,342	1.72
有価証券	102,219	3,528,486	2.90	104,255	3,948,478	2.64
貸付金	6,234	471,200	1.32	4,980	424,989	1.17
土地・建物	6,135	215,213	2.85	6,306	204,579	3.08
小計	117,114	4,882,780	2.40	116,837	5,025,691	2.32
その他	103	—	—	115	—	—
合計	117,218	—	—	116,952	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△8,117	448,979	△1.81	△1,056	405,396	△0.26
コールローン	34	40,859	0.08	—	—	—
買現先勘定	35	61,488	0.06	0	10,571	0.00
買入金銭債権	765	104,859	0.73	505	22,334	2.26
金銭の信託	202	11,693	1.73	508	9,342	5.44
有価証券	188,857	3,528,486	5.35	166,413	3,948,478	4.21
貸付金	6,572	471,200	1.39	4,905	424,989	1.15
土地・建物	6,135	215,213	2.85	6,306	204,579	3.08
金融派生商品	3,466	—	—	4,405	—	—
その他	291	—	—	581	—	—
合計	198,244	4,882,780	4.06	182,569	5,025,691	3.63

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による。）の当期増減額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による。）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による。）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△8,117	448,979	△1.81	△1,056	405,396	△0.26
コールローン	34	40,859	0.08	—	—	—
買現先勘定	35	61,488	0.06	0	10,571	0.00
買入金銭債権	517	107,398	0.48	△550	24,625	△2.23
金銭の信託	△1,301	13,067	△9.96	1,812	7,608	23.82
有価証券	△203,161	5,171,009	△3.93	208,963	5,198,982	4.02
貸付金	6,572	471,200	1.39	4,905	424,989	1.15
土地・建物	6,135	215,213	2.85	6,306	204,579	3.08
金融派生商品	14,009	—	—	△2,189	—	—
その他	291	—	—	581	—	—
合計	△184,983	6,529,217	△2.83	218,773	6,276,753	3.49

## ニ 海外投融資

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	229,424	14.4	260,581	15.7
外国株式	1,062,253	66.6	1,094,103	66.0
その他	155,637	9.8	174,691	10.5
計	1,447,316	90.8	1,529,376	92.2
円貨建				
非居住者貸付	5,115	0.3	7,403	0.5
外国公社債	49,027	3.1	36,279	2.2
その他	92,133	5.8	84,917	5.1
計	146,277	9.2	128,600	7.8
合計	1,593,593	100.0	1,657,977	100.0
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		2.46%		2.42%
資産運用利回り (実現利回り)		1.62%		2.27%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前事業年度△1.00%、当事業年度1.77%であります。

5 前事業年度の外貨建「その他」の主なもの、外国公社債及び外国株式を除く外国証券99,618百万円であり、円貨建「その他」の主なもの、外国公社債を除く外国証券92,116百万円であります。

当事業年度の外貨建「その他」の主なもの、外国公社債及び外国株式を除く外国証券129,027百万円であり、円貨建「その他」の主なもの、外国公社債を除く外国証券84,895百万円であります。

### ② 海外事業 (海外保険子会社)

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、MS Amlin plcを連結したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,601億円増加し、6,329億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ4億円減少し、457億円となりました。出資持分考慮後の当期純利益 (セグメント利益) は、在外連結子会社における組織再編関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ76億円減少し、286億円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ360億円減少し、920億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ4,601億円増加し、2,221億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ4,920億円減少し、△2,185億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より922億円増加し、7,071億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、MS&ADインシュアランスグループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を次のとおり定めております。

##### <経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

##### <経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

##### <行動指針>

###### 『お客さま第一』

わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

###### 『誠実』

わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

###### 『チームワーク』

わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

###### 『革新』

わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

###### 『プロフェッショナルリズム』

わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社（単体）の「正味収入保険料」、「正味損害率」及び「正味事業費率」の平成29年度見込み及び平成28年度実績は次のとおりであります。

	平成29年度見込み	(平成28年度実績)
正味収入保険料	1兆4,880億円	(1兆4,696億円)
正味損害率	60.3%	(61.2%)
正味事業費率	31.6%	(31.2%)

(注) 当社独自商品の自動車保険「もどりッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

#### (3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済は、各国の政策等による影響が懸念されるものの、引き続き緩やかな回復が続くことが見込まれます。

わが国経済は、政府による各種政策の推進などを背景として、今後も緩やかに回復していくことが期待されます。

保険業界におきましては、このような経済環境を背景に市場の拡大が期待される一方、少子高齢化による影響や世界的な気候変動による大規模自然災害の発生など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。また、自動車の自動運転等の先進技術やICTの進展など、将来の環境を見据えた事業構造の変革が求められております。

このような中、当社は、中期経営計画「Next Challenge 2017」の完遂に向けて、「働き方改革」を強力に推進し、全社一丸となって「個の力」、「組織の力」を一段と高め、生産性の向上及び競争力の強化を図るとともに、ERMを進展させ、成長性・収益性・健全性をバランスよく追求することにより、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。また、「品質」をすべての業務の基点に置き、「顧客本位の業務運営に関する原則」に沿った取組みを推進し、「品質向上、信頼、成長、さらなる品質向上」の好循環をさらに深化させ、感動品質を追求してまいります。さらに、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）につきましても、法令等遵守体制や情報管理体制などのさらなる強化に引き続き取り組んでまいります。

これらを通じ、当社は、MS&ADインシュアランスグループの一員として、持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループの創造に邁進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績及び財政状況に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券や貸付金、不動産等の様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により、資産又は負債の価値が変化することで、当社の業績に影響が生じるリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

###### ① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値の減少や評価損、売却損が発生する可能性があります。

###### ② 金利変動リスク

保有している債券や貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に、資産価値が減少する可能性があります。

###### ③ 為替変動リスク

米ドル等の外貨建て資産及び負債を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

###### ④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式・社債の発行者若しくは貸付先等の信用力の低下若しくは破綻又は信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収不能等が生じる可能性があります。

##### (2) 国内外の自然災害による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害は時に巨額になることがあり、また、気候変動等の影響により世界的に自然災害が増加・大型化し、予測を超える巨大な自然災害による損害が発生する可能性があります。当社では、再保険の利用や異常危険準備金の積立によって自然災害による損害に対する保険金の支出に備えておりますが、これらの保険金の支払が多額に及ぶことにより当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

##### (3) 流動性リスク

自然災害による支払保険金の増加等により、当社の資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの取引により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

##### (4) 再保険取引に関するリスク

当社では、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなることで、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

##### (5) 経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額が予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、その結果、保険契約準備金の積増が必要になる等、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

##### (6) 損害保険業界の競争に関するリスク

規制緩和の進展により、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入や料率水準の低下等の影響を受け、当社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加、保険市場の縮小等により競争が一層激化し、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社は、M&A戦略に基づく事業領域の拡大を含めて、アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動、政治的・社会的混乱、自然災害、伝染病の発生等により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(8) 関連事業に関するリスク

当社は、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業等の金融サービス事業並びにリスク関連サービス事業といった保険事業以外の事業進展も図っております。これらの事業を展開している各市場において、想定を超えた環境変化等により競争が一層激化し、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 情報漏洩等に関するリスク

当社は、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社を含む当社グループ会社各社の経営情報等の機密情報を保有しております。当社においては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払等により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) システムリスク

当社には、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス又は情報システムの不備等により、情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用又は情報漏洩等が発生するシステムリスクが存在します。また、事業収益性の更なる向上を実現するための大規模システム開発においては、予期せぬ事故等により開発作業の進捗遅延や開発予算の超過等が発生するリスクが存在します。当社は、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、大規模な情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用、情報漏洩又は大規模システム開発の進捗遅延・開発予算超過等が発生した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(11) 人事労務に関するリスク

当社では、優秀な人材の確保・育成に取り組んでおりますが、重大な人事・労務問題が発生し、社会的信用が著しく低下した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社の事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為又は災害の発生等によって、お客さまの信頼若しくは社会的信用を失うリスク又は業務運営が阻害されるリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、その結果、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(13) 事業中断に関するリスク

当社では、首都直下地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の疾病の大流行等の不測の事故や事態に備え、事業継続計画の策定や危機管理態勢の整備により、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整えておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(14) 機能別再編に係るリスク

平成25年9月27日、当社、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、MS & ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値の向上等を目的として「機能別再編に関する合意書」を締結しました。機能別再編の実行においては、事務・システムトラブルやお客さま対応の不足などが生じないように万全の準備を整えるべくリスク管理態勢を整備しておりますが、このような態勢整備にもかかわらず不測の混乱等が生じることにより、期待される再編効果が十分に発揮されない場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。



(15) 法令や諸制度の変更によるリスク

当社は、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令及び諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改正され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金又は繰延税金資産等の見積方法又は会計処理の変更によって、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(16) 風評リスク

保険業界又は当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書込等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社では、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(17) その他のリスク

国内外でのテロ、紛争若しくは暴動、国家間の軍事衝突又は過去に例を見ない大規模な事故・事件等、事前の予測が困難な偶発的な外的要因により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社との経営管理契約

当社は、完全親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社との間で、経営管理契約を締結しております。

### (2) MS Amlin AGとMS Frontier Reinsurance Limitedとの合併契約の締結

当社の連結子会社であるMS Amlin AG及びMS Frontier Reinsurance Limited（以下「MSFRe」といいます。）は、平成28年12月31日付で合併契約を締結いたしました。これにより、両社は同日付で合併いたしました。

#### ①合併の目的

海外再保険事業の運営効率化及び資本効率の向上等を目的とするものであります。

#### ②合併の方法

MS Amlin AGを存続会社とし、MSFReを消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、MSFReは消滅いたしました。

#### ③引継資産・負債の状況

MS Amlin AGは、MSFReの資産、負債及びその他の一切の権利義務を継承いたしました。

#### ④合併存続会社及び消滅会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	MS Amlin AG	MS Frontier Reinsurance Limited
資本金	10百万スイスフラン	295百万米ドル
主要な事業の内容	再保険事業	再保険事業

#### ⑤合併会社の概要

商号	MS Amlin AG
資本金	10百万スイスフラン
主要な事業の内容	再保険事業
合併の効力発生日	平成28年12月31日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

#### ② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

#### ③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### ④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

#### ⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### ⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### ⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

#### ⑧ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,779,922	2,103,028	323,105	18.2%
経常利益 (百万円)	191,354	221,363	30,008	15.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	135,715	155,455	19,739	14.5%

正味収入保険料は、当社で減収となったものの、海外保険子会社においてMS Amlin plcを連結したことにより大幅に増収したため、前連結会計年度に比べ3,231億円増加し、2兆1,030億円となりました。

経常利益は、当社における増益を主因に、前連結会計年度に比べ300億円増加し、2,213億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ197億円増加し、1,554億円となりました。

次に、連結会社の中で特に重要な当社の損益の状況は、以下のとおりであります。

[当社(単体)の主要指標]

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,507,157	1,470,122	△37,035	△2.5%
正味損害率 (%)	58.9	61.2	2.3	—
正味事業費率 (%)	31.0	31.2	0.2	—
保険引受利益 (百万円)	19,116	81,799	62,683	327.9%
経常利益 (百万円)	167,896	215,542	47,645	28.4%
当期純利益 (百万円)	113,970	164,568	50,598	44.4%

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険で減収したことなどにより、前事業年度に比べ370億円減少し、1兆4,701億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、新種保険で増加したことなどにより、前事業年度に比べ105億円増加し8,114億円となり、正味損害率は61.2%と、前事業年度に比べ2.3ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が減少したことにより、正味事業費率は31.2%と、前事業年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、責任準備金が戻入となったことや、発生保険金(正味支払保険金に支払備金繰入額を加算し支払備金戻入額を控除した額)の減少などにより、前事業年度に比べ626億円増加し、817億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度並みの1,167億円となり、有価証券売却益が前事業年度に比べ304億円減少し717億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ283億円減少し、1,590億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損や有価証券評価損が減少したことなどから、前事業年度に比べ147億円減少し、119億円となりました。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ476億円増加し、2,155億円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ505億円増加し、1,645億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,162億円減少し、8兆707億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が983億円減少し、5兆3,643億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

イ 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,612,098	2,840,438
(B) リスクの合計額	891,542	863,472
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	585.9%	657.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

当期純利益による株主資本の増加を主因としてソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて2,283億円増加したことや、巨大災害リスク相当額が減少したことを主因としてリスクの合計額が前事業年度末に比べて280億円減少したことにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて72.0ポイント上昇し、657.9%となりました。

ロ 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,195,007	2,497,621
(B) リスクの合計額	773,500	722,818
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	567.5%	691.0%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

連結当期純利益による株主資本の増加を主因としてソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて3,026億円増加したことや、巨大災害リスク相当額が減少したことを主因としてリスクの合計額が前連結会計年度末に比べて506億円減少したことにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて123.5ポイント上昇し、691.0%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗等に係る建物等の取得（37億円）であり、これを含む当連結会計年度中の投資総額は100億円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（平成29年3月31日現在）

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメ ントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
提出会社	北海道本部 (札幌市中央区) 本体内 4支店	11	国内損害 保険事業	4,601 (625)	418	200	514 [193]	214
	東北本部 (仙台市青葉区) 本体内 6支店	15	国内損害 保険事業	2,134 (5,234)	2,521	299	666 [264]	185
	関東甲信越本部 (東京都千代田区) 本体内 6支店	21	国内損害 保険事業	542 (3,808)	1,252	456	1,004 [374]	503
	千葉埼玉本部 (東京都千代田区) 本体内 4支店	11	国内損害 保険事業	1,349 (3,364)	1,402	303	803 [271]	370
	東京本部 (東京都中央区) 本体内 4支店	6	国内損害 保険事業	542 (804)	588	202	467 [137]	350
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区) 本体内 支店なし	1	国内損害 保険事業	4,762 (4,984)	21,961	102	1,450 [586]	44
	神奈川静岡本部 (横浜市中区) 本体内 4支店	11	国内損害 保険事業	482 (1,699)	1,329	254	805 [282]	342
	北陸本部 (石川県金沢市) 本体内 3支店	4	国内損害 保険事業	998 (1,603)	852	103	280 [97]	75
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区) 本体内 5支店	12	国内損害 保険事業	7,848 (4,407) [393]	3,553	460	1,362 [490]	406
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪府中央区) 本体内 9支店	18	国内損害 保険事業	12,747 (6,647)	10,387	678	2,211 [858]	497
	中国本部 (広島市中区) 本体内 4支店	13	国内損害 保険事業	2,404 (3,276)	1,150	269	762 [273]	263
	四国本部 (香川県高松市) 本体内 4支店	5	国内損害 保険事業	1,048 (4,245)	1,069	130	367 [157]	62

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメ ントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
提出会社	九州本部 (福岡市中央区) 本部内 9支店	15	国内損害 保険事業	3,419 (3,439)	2,528	312	1,104 [473]	361
	本店 自動車営業推進本部 (東京都千代田区) 本店内 3支店 本部内 支店なし	22	国内損害 保険事業	20,682 (141,548) [1,332]	37,043	6,088	2,855 [793]	1,006
(在外子会社) MS Amlin plc 他グループ40社	本店 (イギリス ロンドン)	18	海外事業	397 (3,197)	2,934	5,342	1,946 [281]	2,037
(在外子会社) MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	本店 (台湾 台北)	46	海外事業	3,864 (9,110)	1,769	327	1,300	213

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 提出会社における本店の所属出先機関には、海外駐在員事務所を含めております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

4 臨時従業員数については、従業員数欄に[ ]で外書きしております。

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,783)	4,274
	三井住友海上テプコビル (東京都中央区)	56 (1,377)	3,637
	東京住友ツインビルディング西館 (東京都中央区)	- (-)	3,454
	駿河台新館 (東京都千代田区)	414 (433)	1,909
	大阪淀屋橋ビル (大阪市中央区)	1,394 (377)	937

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	成城社宅 (東京都世田谷区)	90 (4,468)	379
	鷺沼社宅 (川崎市宮前区)	106 (4,467)	692

7 リース契約による設備について、重要なものではありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,402,464	1,404,402,464	—	単元株式数1,000株 (注)
計	1,404,402,464	1,404,402,464	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月31日	△108,782	1,404,402	—	139,595	—	93,107

(注) 平成20年3月31日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	1,404,402	—	—	—	1,404,402	464
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

## (7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404,402	100.00
計	—	1,404,402	100.00

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,404,402,000	1,404,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 464	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	1,404,402,464	—	—
総株主の議決権	—	1,404,402	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、当社の完全親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当等の決定を行う方針としており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月16日 取締役会決議	27,423	19.52
平成29年5月17日 取締役会決議	36,680	26.11

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

(平成29年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	—	柄 澤 康 喜	昭和25年 10月27日生	昭和50年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員経営企画部長 平成17年6月 取締役執行役員経営企画部長 平成18年4月 取締役常務執行役員 平成20年4月 取締役専務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社) 取締役 平成21年4月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 当社取締役社長 社長執行役員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役執行役員 平成26年6月 同社取締役社長 社長執行役員(現職) 平成28年4月 当社取締役会長 会長執行役員(現職)	(注)3	—
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	—	原 典 之	昭和30年 7月21日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員企業品質管理部長 平成22年4月 常務執行役員名古屋企業本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 平成23年4月 常務執行役員名古屋企業本部長 平成24年4月 取締役常務執行役員 平成25年4月 取締役専務執行役員 平成27年4月 取締役 副社長執行役員 平成28年4月 取締役社長 社長執行役員(現職) MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員 平成28年6月 同社取締役執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 副社長執行役員	—	西 方 正 明	昭和28年 9月17日生	昭和52年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成19年4月 当社執行役員北海道本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 平成20年4月 執行役員北海道本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 平成21年4月 常務執行役員東京企業第二本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 平成22年4月 取締役常務執行役員 平成24年4月 取締役専務執行役員商品本部長 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 平成28年4月 取締役 副社長執行役員(現職) 平成28年6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行役員	損害サポート 本部長	黒 田 隆	昭和31年 3月18日生	昭和54年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成21年4月 当社執行役員中部本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 平成23年4月 常務執行役員東京企業第一本部長 平成26年4月 専務執行役員東京企業第一本部長 平成27年4月 取締役専務執行役員損害サポート本部長(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役 専務執行役員	金融サービス 本部長	伊藤 彰彦	昭和32年 1月1日生	昭和54年4月 平成21年4月  平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 執行役員九州本部長兼同本部損害サポ ート・イノベーション本部長 常務執行役員東京企業第二本部長 専務執行役員東京企業第二本部長 取締役専務執行役員金融サービス本部長 (現職) MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行役員	東アジア・ インド本部長	松本 雅弘	昭和32年 6月18日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成26年4月  平成28年4月	当社入社 執行役員国際業務部長 取締役専務執行役員 MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員(現職) 当社取締役専務執行役員東アジア・イン ド本部長(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行役員	—	船 曳 真一郎	昭和35年 5月11日生	昭和58年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員経営企画部長 常務執行役員東京企業第一本部長 取締役専務執行役員(現職) MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員(現職)	(注)4	—
取締役 常務執行役員	—	福 田 真 人	昭和33年 6月23日	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 執行役員千葉埼玉本部長 常務執行役員千葉埼玉本部長 常務執行役員東京本部長 取締役常務執行役員東京本部長 取締役常務執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 常務執行役員	—	樋 口 哲 司	昭和36年 6月24日生	昭和59年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員東京本部長 執行役員経営企画部長 取締役常務執行役員(現職) MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 常務執行役員	商品本部長	大 知 久 一	昭和35年 1月15日生	昭和58年4月 平成26年4月 平成29年4月	当社入社 執行役員自動車保険部長 取締役常務執行役員商品本部長(現職)	(注)4	—
取締役	—	西 村 吉 正	昭和15年 12月15日生	昭和38年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成4年6月  平成6年7月 平成8年9月  平成9年10月 平成16年9月 平成19年4月 平成22年4月	大蔵省入省 同省大阪税関長 同省大臣官房審議官(銀行局担当) 同省財政金融研究所(現財務総合政策研究 所)所長 同省銀行局長 スタンフォード大学フーバー研究所特別客 員研究員 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 同大学大学院アジア太平洋研究科長 同大学大学院商学研究科教授 当社取締役(現職)	(注)3	—
取締役	—	宮 島 司	昭和25年 8月23日生	昭和59年4月 平成2年4月 平成2年8月 平成15年6月 平成27年6月 平成28年4月	慶應義塾大学法学部助教授 同大学法学部教授 サンパウロ法科大学客員教授 弁護士登録 当社取締役(現職) 慶應義塾大学名誉教授(現職) 朝日大学教授(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
取締役	—	弓 削 昭 子	昭和28年 7月15日生	昭和51年7月 UNDP（国連開発計画）タイ バンコク 事務所常駐副代表補佐 昭和58年12月 社団法人海外コンサルティング企業協会プ ロジェクト研究員 昭和61年7月 財団法人工業開発研究所研究員 平成2年9月 UNDPインドネシア ジャカルタ事務所 常駐副代表 平成6年8月 同ブータン ティンブー事務所常駐代表 平成11年4月 フェリス女学院大学国際交流学部教授 平成14年4月 UNDP駐日事務所駐日代表 平成18年9月 同ニューヨーク本部管理局長 平成24年4月 同駐日代表 総裁特別顧問 平成26年4月 法政大学法学部国際政治学科教授（現職） 平成27年6月 当社取締役（現職）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	岸 本 保 夫	昭和29年 5月27日生	昭和52年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成18年4月 当社執行役員人事部長 平成20年4月 執行役員中国本部長兼同本部損害サポ ート・イノベーション本部長 平成21年4月 常務執行役員中国本部長兼同本部損害サポ ート・イノベーション本部長 平成22年4月 取締役常務執行役員金融サービス本部長 MS & ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員金融サービス本 部長 平成25年4月 取締役専務執行役員 平成26年4月 特別顧問 平成26年6月 監査役（現職）	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	吉 川 哲 也	昭和32年 6月3日生	昭和55年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成23年4月 当社執行役員北海道本部長 平成25年4月 常務執行役員北海道本部長 平成26年4月 取締役常務執行役員 MS & ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員 平成29年4月 当社特別顧問 平成29年6月 監査役（現職）	(注) 6	—
監査役 (常勤)	—	浜 中 則 昭	昭和33年 1月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年4月 執行役員 MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. 取締役会 長 平成26年4月 当社常務執行役員 MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. 取締役会 長 平成27年4月 当社常務執行役員東京企業第二本部長 平成29年4月 特別顧問 平成29年6月 監査役（現職）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数
監査役	—	荒井卓一	昭和22年 5月30日生	昭和49年11月 昭和55年10月 昭和60年9月 平成8年5月 平成21年6月 平成22年6月 アーサーヤング会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あず さ監査法人）入社 同法人代表社員 同法人顧問 当社監査役（現職）	(注)5	—
監査役	—	西山茂	昭和36年 10月27日生	昭和59年4月 昭和62年3月 平成7年9月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成28年4月 監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法 人トーマツ）入所 公認会計士登録 株式会社西山アソシエイツ代表取締役 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教 授 同大学大学院アジア太平洋研究科教授 同大学大学院商学研究科教授 当社監査役（現職） 早稲田大学大学院経営管理研究科教授（現 職）	(注)5	—
監査役	—	石井淳子	昭和32年 11月17日	昭和55年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年9月 平成26年7月 平成27年10月 平成29年6月 労働省入省 厚生労働省大阪労働局長 同省大臣官房審議官（雇用均等・児童家 庭、少子化対策担当） 同省雇用均等・児童家庭局長 同省政策統括官（労働担当） 同省社会・援護局長 当社監査役（現職）	(注)6	—
計						—

- (注) 1 取締役西村吉正、宮島 司及び弓削昭子は、社外取締役であります。
- 2 監査役荒井卓一、西山 茂及び石井淳子は、社外監査役であります。
- 3 平成29年6月26日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成29年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成26年6月23日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成29年6月26日付の定時株主総会での選任後平成32年度に関する定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、MS&ADインシュアランスグループの一員として、「MS&ADインシュアランスグループ 経営理念・経営ビジョン・行動指針」のもと、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、持続的成長を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、当社及びMS&ADインシュアランスグループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

そのため、行動指針及び行動指針の具体的な活動を示すものとして、お客さま、株主等をはじめ7つのステークホルダー（利害関係者）への責任を適切に果たしていくことを明確にした「三井住友海上 行動憲章」の浸透に努めております。また、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、積極的に取り組んでおります。

なお、当社は、完全親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社との間で経営管理契約を締結し、同社から経営に関する助言等を受けております。

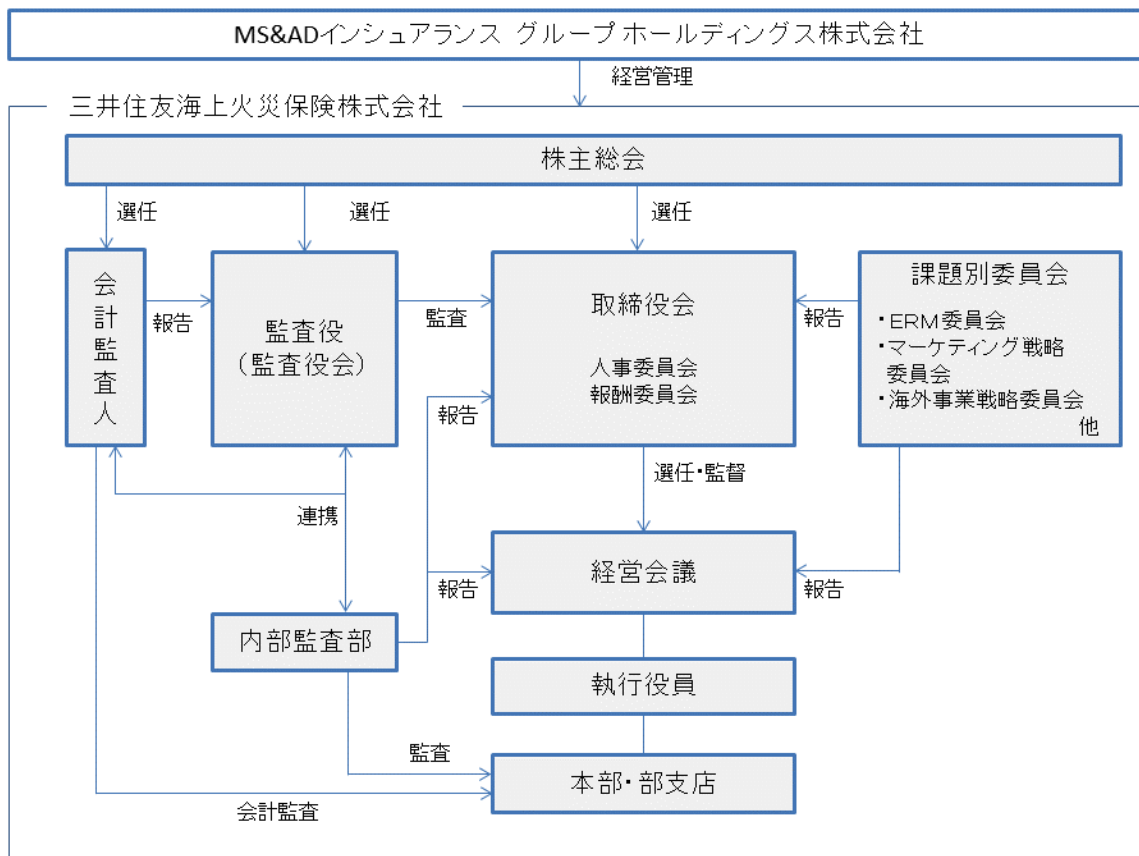
#### ① 会社の機関

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役（会）及び監査役（会）双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。

迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度及び社外取締役を導入し、経営重要事項の決定及び監督を担う「取締役（会）」と執行責任を負う「執行役員」との役割分担の明確化及びその機能強化を図っております。

また、取締役会において実質的な論議を可能とするため取締役の員数を15名以内とするとともに、取締役会の内部委員会として、委員の過半数を社外取締役とする「人事委員会」「報酬委員会」を設置することにより経営の監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。同時に、執行役員へ業務執行権限の委譲を進めることにより意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。



## ハ 各機関の内容

### ア 取締役会

取締役会は、経営重要事項について論議・決定するとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しております。

これらの機能を一層強化するため、取締役の役制を廃止（会長及び社長を除く。）するとともに、3名の社外取締役を選任しております。

また、取締役会の内部委員会として、委員の過半数を社外取締役とする「人事委員会」「報酬委員会」を設置することにより経営の監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。

#### ・人事委員会

取締役、執行役員、理事の候補者の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言することとしております。

#### ・報酬委員会

取締役、執行役員、理事の業績評価、報酬等について取締役会に助言することとしております。

### イ 監査役会・監査役

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役（社外監査役）3名で構成されております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社、部支店及び海外拠点への往査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。

c. 経営会議

当社では、執行役員が、取締役会の定める基本方針に沿って、具体的な業務執行を担うことから、会長、社長、専務以上執行役員及び本社部門担当の常務執行役員で構成する経営会議を設置しております。経営会議では、経営方針、経営戦略等、会社の経営、事業の遂行に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項の一部について報告を受けることにより具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

d. その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、当該事項を所管する執行役員を中心に構成する課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じ担当役員が取りまとめ、取締役会、経営会議等に報告しております。なお、MS&ADインシュアランスグループ全体にかかわる重要事項については、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の課題別委員会での協議することとしております。

主な委員会は以下のとおりであります。

・ERM委員会（年8回程度）

当社の収益性と健全性の両立を図るため、資本、リスク、リターンの一体的管理を実施しています。

・マーケティング戦略委員会（年2回程度）

経済・社会環境・産業政策等を踏まえたマーケットの分析、商品・チャネルの戦略、及びブランド戦略の策定に向けた論議を行っております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する方針」の概要は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

内部統制システムに関する方針

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度および社外取締役を導入するとともに、取締役の員数を15名以内とする。
2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
MS & ADグループのコンプライアンス基本方針に従い、コンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を徹底する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
MS & ADグループのリスク管理基本方針に従い、リスク管理方針を策定し、適切なリスク管理を実行する。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
会社情報管理規程を定め、取締役および執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。
5. 監査役が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役を補助すべき職員に関する事項  
監査役室を設け専任の職員を置く。監査役室の組織変更、当該職員の人事異動および懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、当該職員の人事考課については監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。
  - (2) 監査役への報告に関する体制
    - ① 取締役および執行役員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
    - ② 取締役および執行役員は、監査役に報告を行う事項について、監査役との協議により定める方法により、遅滞なく監査役に報告する。
    - ③ 当社およびその子会社の役員は、経営上重大な不正・違法・反倫理的行為について、持株会社および当社の監査役に直接内部通報することができるものとする。
    - ④ 当社およびその子会社は、①～③の報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
  - (3) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査役が、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できることを、関連する規程等において明記する。
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社は、持株会社が定める経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）を、当社およびその子会社の全役職員へ浸透させるよう努める。
  - (2) 当社は、持株会社と締結する経営管理契約に基づき、持株会社が定めるMS & ADグループの基本方針（コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等）を遵守する。
  - (3) 当社は、持株会社と締結する経営管理契約に基づき、当社の子会社の経営管理を行う。また、各社の規模・特性に応じて以下の①～④に記載する内容を含めた業務の適正を確保するための体制を整備する。
    - ① 当社の子会社の役員は、職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
    - ② 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ③ 当社の子会社の役員は、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ④ 当社の子会社の役員は、職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

③ 会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉氏、熊木幸雄氏及び田嶋俊朗氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士9名、その他14名であります。

④ 監査役、内部監査部門及び会計監査人の連携状況

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定例の打合会により監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けるほか、会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

また、監査役は、必要に応じ会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うなど監査の実施状況の確認を行っております。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門と定期的（原則、毎月）に連絡会を開催し監査方針、監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じて情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

⑤ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	602	566	35	11
監査役 (社外監査役を除く。)	77	77	—	3
社外役員	61	61	—	6

(注) 当社では、平成17年3月31日をもって退職慰労金制度を廃止しており、取締役及び監査役の当連結会計年度中の職務遂行の対価としての退職慰労金はありません。また、平成17年3月31日までの在任期間中の職務遂行の対価として、当連結会計年度中に支払った退職慰労金（既に退任している取締役及び監査役に対する年金の支給額を含みます。）が、169百万円（うち取締役165百万円、監査役4百万円）あります。

⑥ 責任限定契約の締結

氏名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	西村吉正 宮島司 弓削昭子	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	荒井卓一 西山茂 石井淳子	

※ 会計監査人について、該当事項はありません。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役3名と社外監査役3名を選任しております。現在、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

⑧ 取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 当社では、完全親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の資本政策に沿って迅速かつ機動的に配当を行えるよう、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当等を決定することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

⑪ 株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	148	4	170	1
連結子会社	2	—	2	—
計	150	4	173	1

(注) 当連結会計年度における上記の報酬等の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が19百万円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として386百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として847百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等ではありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、当社の規模・特性、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）②に記載のとおり、「内部統制システムに関する方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※5 691,961	※5 752,618
買現先勘定	※7 29,999	6,999
買入金銭債権	90,694	69,820
金銭の信託	11,664	3,584
有価証券	※3,※5,※6 5,462,625	※3,※5,※6 5,364,323
貸付金	※4 448,697	※4,※9 412,169
有形固定資産	※1,※2 242,124	※1,※2 233,974
土地	85,703	85,142
建物	135,924	130,184
建設仮勘定	1,097	471
その他の有形固定資産	19,398	18,176
無形固定資産	450,706	355,078
ソフトウェア	43,141	39,262
のれん	173,110	136,182
その他の無形固定資産	234,454	179,633
その他資産	818,767	830,469
繰延税金資産	5,348	7,594
支払承諾見返	※8 43,000	※8 43,000
貸倒引当金	△8,620	△8,918
資産の部合計	8,286,970	8,070,715
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,119,479	5,060,732
支払備金	1,372,046	1,360,491
責任準備金等	3,747,432	3,700,240
社債	299,841	256,191
その他負債	745,514	653,060
退職給付に係る負債	169,546	167,546
役員退職慰労引当金	761	612
賞与引当金	25,456	20,033
機能別再編関連費用引当金	—	3,015
特別法上の準備金	64,133	67,801
価格変動準備金	64,133	67,801
繰延税金負債	178,176	163,590
支払承諾	※8 43,000	※8 43,000
負債の部合計	6,645,909	6,435,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	86,722	86,104
利益剰余金	446,006	528,315
株主資本合計	672,324	754,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904,253	937,531
繰延ヘッジ損益	40,113	23,469
為替換算調整勘定	19,053	△83,684
退職給付に係る調整累計額	△20,573	△21,192
その他の包括利益累計額合計	942,848	856,123
非支配株主持分	25,888	24,991
純資産の部合計	1,641,061	1,635,131
負債及び純資産の部合計	8,286,970	8,070,715

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	2,136,619	2,459,576
保険引受収益	1,912,386	2,229,127
正味収入保険料	1,779,922	2,103,028
収入積立保険料	84,712	70,040
積立保険料等運用益	37,567	35,508
生命保険料	9,679	11,922
責任準備金等戻入額	—	8,481
その他保険引受収益	505	147
資産運用収益	214,645	218,118
利息及び配当金収入	120,530	115,038
金銭の信託運用益	739	517
売買目的有価証券運用益	—	50,255
有価証券売却益	107,374	77,207
有価証券償還益	610	337
金融派生商品収益	19,820	—
その他運用収益	3,136	10,271
積立保険料等運用益振替	△37,567	△35,508
その他経常収益	9,587	12,329
持分法による投資利益	2,245	2,112
その他の経常収益	7,341	10,217
経常費用	1,945,264	2,238,212
保険引受費用	1,610,680	1,829,091
正味支払保険金	926,282	1,121,343
損害調査費	※1 95,656	※1 103,783
諸手数料及び集金費	※1 301,470	※1 372,486
満期返戻金	211,446	167,151
契約者配当金	967	466
生命保険金等	24	92
支払備金繰入額	13,588	42,285
責任準備金等繰入額	56,925	—
その他保険引受費用	4,318	21,482
資産運用費用	32,535	39,310
金銭の信託運用損	536	9
有価証券売却損	5,592	7,152
有価証券評価損	8,686	947
有価証券償還損	1,061	887
金融派生商品費用	—	24,560
その他運用費用	16,658	5,753
営業費及び一般管理費	※1 293,588	※1 359,059
その他経常費用	8,460	10,751
支払利息	6,205	7,778
貸倒引当金繰入額	—	1,670
貸倒損失	82	109
その他の経常費用	2,172	1,192
経常利益	191,354	221,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	10,621	1,404
固定資産処分益	1,813	1,404
その他特別利益	※3 8,807	—
特別損失	14,090	16,609
固定資産処分損	558	928
減損損失	※2 8,779	※2 3,071
特別法上の準備金繰入額	3,613	3,667
価格変動準備金繰入額	3,613	3,667
その他特別損失	※4 1,139	※4 8,940
税金等調整前当期純利益	187,884	206,158
法人税及び住民税等	43,642	69,048
法人税等調整額	5,979	△20,888
法人税等合計	49,621	48,160
当期純利益	138,262	157,998
非支配株主に帰属する当期純利益	2,547	2,542
親会社株主に帰属する当期純利益	135,715	155,455

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	138,262	157,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276,477	30,960
繰延ヘッジ損益	7,973	△16,644
為替換算調整勘定	△66,191	△103,350
退職給付に係る調整額	△30,558	△616
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,877	1,298
その他の包括利益合計	※1 △375,132	※1 △88,352
包括利益	△236,869	69,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△235,692	68,730
非支配株主に係る包括利益	△1,176	915

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,722	366,290	592,608
当期変動額				
剰余金の配当			△55,999	△55,999
親会社株主に帰属する当期純利益			135,715	135,715
連結範囲の変動				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	79,716	79,716
当期末残高	139,595	86,722	446,006	672,324

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,182,736	32,140	89,349	10,030	1,314,256	27,952	1,934,817
当期変動額							
剰余金の配当							△55,999
親会社株主に帰属する当期純利益							135,715
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278,482	7,973	△70,295	△30,603	△371,408	△2,063	△373,472
当期変動額合計	△278,482	7,973	△70,295	△30,603	△371,408	△2,063	△293,756
当期末残高	904,253	40,113	19,053	△20,573	942,848	25,888	1,641,061

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,722	446,006	672,324
当期変動額				
剰余金の配当			△73,237	△73,237
親会社株主に帰属する当期純利益			155,455	155,455
連結範囲の変動			91	91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617		△617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	△617	82,308	81,691
当期末残高	139,595	86,104	528,315	754,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904,253	40,113	19,053	△20,573	942,848	25,888	1,641,061
当期変動額							
剰余金の配当							△73,237
親会社株主に帰属する当期純利益							155,455
連結範囲の変動							91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,277	△16,644	△102,738	△619	△86,724	△896	△87,621
当期変動額合計	33,277	△16,644	△102,738	△619	△86,724	△896	△5,929
当期末残高	937,531	23,469	△83,684	△21,192	856,123	24,991	1,635,131

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	187,884	206,158
減価償却費	23,849	39,263
減損損失	8,779	3,071
のれん償却額	4,209	9,293
支払備金の増減額 (△は減少)	14,684	52,189
責任準備金等の増減額 (△は減少)	56,946	△7,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,772	1,332
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150	△149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	462	△3,329
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,983	△786
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,613	3,667
利息及び配当金収入	△120,530	△115,038
有価証券関係損益 (△は益)	△92,644	△118,813
金融派生商品損益 (△は益)	△19,820	24,560
支払利息	6,205	7,778
為替差損益 (△は益)	9,144	△3,535
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,254	△477
持分法による投資損益 (△は益)	△2,245	△2,112
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	4,572	△56,478
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△34,388	20,710
その他	△4,441	△20,543
小計	39,119	42,029
利息及び配当金の受取額	113,799	118,606
利息の支払額	△6,087	△9,802
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,684	△58,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,146	92,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	748	1,959
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,916	17,097
金銭の信託の増加による支出	△16	△26
金銭の信託の減少による収入	41	9,970
有価証券の取得による支出	△863,672	△1,607,803
有価証券の売却・償還による収入	1,134,187	1,782,717
貸付けによる支出	△83,746	△75,697
貸付金の回収による収入	133,598	112,204
その他	29,828	8,141
資産運用活動計	358,885	248,564
営業活動及び資産運用活動計	487,031	340,621
有形固定資産の取得による支出	△8,409	△8,778
有形固定資産の売却による収入	3,401	2,832
無形固定資産の取得による支出	△9,927	△16,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △574,189	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	※3 △7,554	—
その他	△266	△4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,060	222,108



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	436,767	32,651
借入金の返済による支出	△240,000	△141,389
社債の発行による収入	148,967	—
社債の償還による支出	△70,000	△33,890
配当金の支払額	—	△73,237
非支配株主への配当金の支払額	△1,382	△1,202
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△617
その他	△844	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,507	△218,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,199	△2,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,393	93,189
現金及び現金同等物の期首残高	466,186	614,880
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△699	△903
現金及び現金同等物の期末残高	※1 614,880	※1 707,167

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 76社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結の範囲の変更

Leadenhall Capital Partners US LP他5社は新たに設立したこと等から、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

MSC Corporationは重要性が乏しくなったため、MS Frontier Reinsurance LimitedはMS Amlin AGと合併し消滅したため、また、AUT (No. 1) Limited他17社は株式の売却により子会社でなくなったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主な会社名 MSK安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 12社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

持分法適用の範囲の変更

Eagle Underwriting Group Inc.他3社は新規出資により新たに関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

Manchester Underwriting Management Limited他1社は株式の売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (MSK安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他) については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他74社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券 (保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む) の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 機能別再編関連費用引当金

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

一部の在外連結子会社は、子会社に対する持分への投資等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、外貨建借入金、通貨オプション取引の一部について純投資ヘッジ（繰延ヘッジ）を適用し、為替予約取引の一部について公正価値ヘッジ（時価ヘッジ）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
295,893	296,051

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
14,418	14,327

※3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券(株式)	13,713	10,966
有価証券(外国証券)	141,057	142,454
有価証券(その他の証券)	8,805	11,399
合計	163,577	164,820

※4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	1	3
延滞債権額	161	132
3ヵ月以上延滞債権額	587	365
貸付条件緩和債権額	516	474
合計	1,265	975

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預貯金	21,934	23,755
有価証券	234,550	228,335
合計	256,484	252,091

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

※6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
109,244	148,870

※7 現先取引により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コマーシャルペーパー	14,999	—
有価証券	8,561	—
合計	23,561	—

※8 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※9 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
—	1,200

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料等	321,272	359,744
給与	148,395	173,396

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	長野県内に保有する賃貸用ビル	110	土地 建物	34 75
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	東京都内に保有する事務所ビルなど4物件	8,184	土地 建物	7,221 963
その他	その他の無形固定資産	在外連結子会社が保有する保険事業に係るソフトウェア	485	—	—

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと及び閉鎖を決定したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,779百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	千葉県内に保有する社宅など8物件	489	土地 建物 その他	161 326 0
その他	その他の無形固定資産	在外連結子会社が保有する保険事業に係るソフトウェア等	2,582	—	—

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

土地及び建物等については、閉鎖を決定したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

その他の無形固定資産については、在外連結子会社が開発中のソフトウェア等のうち将来の使用が現時点で確実と見込まれない部分を減損損失として処理しております。

※3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedに係る為替換算調整勘定の取崩額であります。

※4 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

機能別再編に係るシステム関連費用であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

在外連結子会社における組織再編関連費用5,319百万円及び機能別再編に係るシステム開発費用等3,621百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額3,015百万円）であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△297,924	114,985
組替調整額	△102,260	△72,203
税効果調整前	△400,184	42,782
税効果額	123,707	△11,821
その他有価証券評価差額金	△276,477	30,960
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16,202	△13,294
組替調整額	△5,659	△5,208
税効果調整前	10,542	△18,503
税効果額	△2,569	1,858
繰延ヘッジ損益	7,973	△16,644
為替換算調整勘定		
当期発生額	△55,652	△103,350
組替調整額	△10,539	—
為替換算調整勘定	△66,191	△103,350
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△42,487	△5,050
組替調整額	△63	5,343
税効果調整前	△42,550	292
税効果額	11,991	△909
退職給付に係る調整額	△30,558	△616
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△8,307	3,337
組替調整額	△1,570	△2,039
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,877	1,298
その他の包括利益合計	△375,132	△88,352



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	33,399	23.78	平成27年3月31日	平成27年5月26日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	22,600	16.09	—	平成27年11月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	45,814	利益剰余金	32.62	平成28年3月31日	平成28年5月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

（注） 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	45,814	32.62	平成28年3月31日	平成28年5月23日
平成28年11月16日 取締役会	普通株式	27,423	19.52	—	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	36,680	利益剰余金	26.11	平成29年3月31日	平成29年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預貯金	691,961	752,618
買現先勘定	29,999	6,999
買入金銭債権	90,694	69,820
有価証券	5,462,625	5,364,323
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△141,628	△126,284
現金同等物以外の買入金銭債権	△83,095	△61,279
現金同等物以外の有価証券	△5,435,677	△5,299,031
現金及び現金同等物	614,880	707,167

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たにMS Amlin plc(以下、MS Amlin社という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMS Amlin社株式の取得価額とMS Amlin社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,431,697
うち有価証券	700,664
うち無形固定資産	226,335
のれん	130,719
負債	△953,779
うち保険契約準備金	△778,126
為替換算調整勘定	19,535
非支配株主持分	△495
MS Amlin社株式の取得価額	627,677
MS Amlin社現金及び現金同等物	△53,488
差引：MS Amlin社取得のための支出	574,189

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却によりCardinal Reinsurance Limited(以下、Cardinal Re社という。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCardinal Re社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	17,252
負債	△7,386
その他の包括利益累計額	△1,733
子会社株式売却損	△800
Cardinal Re社株式の売却価額	7,330
Cardinal Re社現金及び現金同等物	△14,885
差引：Cardinal Re社売却による支出	△7,554

4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,855	5,724
1年超	20,916	19,188
合計	25,772	24,913

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	622	625
1年超	2,206	2,222
合計	2,828	2,847

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、当社及びグループ各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、C S A契約に基づく担保を取得しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。当社では、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のV a R（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

##### ① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。当社では、上記V a R計測によるリスク量のモニタリングのほか、V a R計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

##### ② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。当社では、貸付金については、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

##### ③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	691,961	691,954	△7
(2) 買現先勘定	29,999	29,999	—
(3) 買入金銭債権	90,694	90,694	—
(4) 金銭の信託	11,664	11,664	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	698,137	698,137	—
その他有価証券	4,531,563	4,531,563	—
(6) 貸付金	448,697		
貸倒引当金(*1)	△121		
	448,575	458,971	10,396
資産計	6,502,598	6,512,986	10,388
社債	299,841	316,454	16,613
負債計	299,841	316,454	16,613
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,808	19,808	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,833	39,833	—
デリバティブ取引計	59,641	59,641	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	752,618	752,657	39
(2) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(3) 買入金銭債権	69,820	69,820	—
(4) 金銭の信託	3,584	3,584	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	638,668	638,668	—
その他有価証券	4,481,366	4,481,366	—
(6) 貸付金	412,169		
貸倒引当金（*1）	△83		
	412,085	418,541	6,456
資産計	6,365,143	6,371,639	6,496
社債	256,191	274,502	18,311
負債計	256,191	274,502	18,311
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,246	19,246	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,012	23,012	—
デリバティブ取引計	42,258	42,258	—

（\*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

## (6) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	163,577	164,820
その他の非上場株式	26,919	26,785
非上場投資信託	1,693	12,651
組合出資金等	40,733	40,031
合計	232,924	244,288

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(表示方法の変更)

従来、「組合出資金等」に含めておりました「非上場投資信託」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。



(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	685,837	5,969	—	—
買現先勘定	29,999	—	—	—
買入金銭債権	61,908	—	—	26,496
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	2,500	301,089	435,200	381,500
地方債	1,000	17,776	10,800	52,000
社債	56,850	265,442	65,042	84,357
外国証券	93,414	308,825	199,801	56,225
貸付金(*)	68,305	198,200	108,228	65,542
合計	999,815	1,097,303	819,072	666,122

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない162百万円、返済期限の定めのないもの8,242百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	745,319	7,216	—	—
買現先勘定	6,999	—	—	—
買入金銭債権	51,427	—	—	17,158
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	68,000	362,200	313,000	392,000
地方債	300	11,722	19,500	42,600
社債	54,800	268,633	72,333	73,117
外国証券	47,572	204,571	217,515	57,086
貸付金(*)	63,410	189,126	100,058	51,635
合計	1,037,829	1,043,470	722,407	633,598

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない136百万円、返済期限の定めのないもの7,685百万円は含めておりません。

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	297,310
合計	—	—	—	—	—	297,310

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	256,191
合計	—	—	—	—	—	256,191

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—	34,118

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	13,675	13,675	—
合計		13,675	13,675	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	9,539	9,539	—
合計		9,539	9,539	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,856,169	1,665,068	191,101
	株式	1,680,909	634,942	1,045,967
	外国証券	456,034	424,555	31,478
	その他	40,633	36,187	4,446
	小計	4,033,747	2,760,753	1,272,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	26,341	26,537	△195
	株式	37,876	43,533	△5,656
	外国証券	462,336	471,571	△9,234
	その他	56,670	56,683	△12
	小計	583,225	598,324	△15,099
合計		4,616,972	3,359,078	1,257,893

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,758,569	1,602,690	155,879
	株式	1,758,227	627,500	1,130,726
	外国証券	393,498	369,464	24,034
	その他	28,353	24,742	3,610
	小計	3,938,648	2,624,397	1,314,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	90,429	91,446	△1,017
	株式	13,382	16,234	△2,851
	外国証券	453,253	463,928	△10,674
	その他	7,881	8,019	△138
	小計	564,946	579,628	△14,681
合計		4,503,595	3,204,025	1,299,569

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	319,999	1,888	145
株式	169,000	98,460	1,440
外国証券	364,198	7,026	4,007
合計	853,198	107,374	5,592

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	44,056	348	895
株式	100,230	60,204	84
外国証券	505,242	11,708	6,171
合計	649,529	72,260	7,152

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について8,507百万円（うち、株式7,206百万円、外国証券1,300百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて178百万円（うち、株式85百万円、外国証券91百万円、その他1百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について532百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて415百万円（うち、株式7百万円、外国証券407百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△370	93

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	7,461	8,765	△1,304

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物オプション取引				
	売建	17,781	—	△0	3
	買建	5,966	—	8	0
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	214,877	—	△941	△941
	買建	145,601	—	△2,032	△2,032
	通貨オプション取引				
	売建	30,203	—	△77	230
	買建	31,757	—	167	△235
合計		—	—	△2,874	△2,974

(注) 時価の算定方法

- 1 通貨先物オプション取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
- 3 通貨オプション取引  
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	187,853	—	193	193
	買建	149,996	—	759	759
	通貨オプション取引				
	売建	41,089	—	△1,238	△222
	買建	37,460	—	1,526	803
合計		—	—	1,241	1,533

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引  
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引  
取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	222,000	216,000	24,804	24,804
	受取変動・支払固定	30,220	24,220	△937	△937
合計		—	—	23,867	23,867

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	197,581	—	—	—
	金利先物オプション取引				
	売建	961,831	—	△723	△244
	買建	637,358	—	452	176
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	260,490	258,190	18,017	18,017
	受取変動・支払固定	28,980	28,980	△451	△451
合計		—	—	17,294	17,497

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 金利先物オプション取引  
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 3 金利スワップ取引  
取引金融機関から提示された価格によっております。



## (3) 株式関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	111,289	—	△218	△218
合計		—	—	△218	△218

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	108,722	—	503	503
合計		—	—	503	503

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	255,770	—	△168	△168
	買建	2,690	—	—	—
	債券先物オプション取引				
	売建	263	—	△2	△1
	買建	1,317	—	3	1
合計		—	—	△167	△167

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	321,993	—	250	250
	買建	19,224	—	—	—
合計		—	—	250	250

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

## (5) 信用関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	75,521	49,507	394	394
合計		—	—	394	394

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	49,487	22,000	179	179
合計		—	—	179	179

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	232	—	△9	9
	買建	232	—	9	△7
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,664	12,517	△648	711
	買建	58,801	45,254	496	△325
	その他				
	売建	126	126	0	0
	買建	126	126	△0	△0
	包括的リスク引受契約	—	—	△1,042	△1,042
合計	—	—	△1,194	△654	

（注）時価の算定方法

取引先から提示された価格またはオプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	282	7	△22	4
	買建	282	7	22	△1
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	34,316	16,417	△847	1,055
	買建	63,575	38,742	568	△525
	その他				
	売建	126	—	2	2
	買建	126	—	△2	△2
	包括的リスク引受契約	—	—	55	55
合計	—	—	△223	588	

（注）時価の算定方法

取引先から提示された価格またはオプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	65,717	—	450
公正価値ヘッジ （時価ヘッジ）	為替予約取引 売建	外貨預金	14,519	—	489
純投資ヘッジ （繰延ヘッジ）	通貨オプション取引 売建	子会社に対する 持分への投資	146,357	—	△1,998
	買建		144,658	—	721
合計			—	—	△336

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(3) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	118,371	—	895
公正価値ヘッジ （時価ヘッジ）	為替予約取引 売建	外貨預金	15,488	—	△1,058
	買建		4,542	—	141
合計			—	—	△20

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△266
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	194,900	194,900	40,436
合計			—	—	40,169

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	123,600	123,600	23,032
合計			—	—	23,032

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

## (3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引  受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引  受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	342,839	485,216
勤務費用	12,809	14,584
利息費用	3,704	3,458
数理計算上の差異の発生額	45,188	17,183
退職給付の支払額	△16,784	△20,860
連結範囲の変更 為替換算差額	97,181	—
その他	△284	△17,789
退職給付債務の期末残高	561	19
退職給付債務の期末残高	485,216	481,812

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(表示方法の変更)

従来、「その他」に含めておりました「為替換算差額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	219,298	317,278
期待運用収益	4,401	7,119
数理計算上の差異の発生額	2,955	10,542
事業主からの拠出額	5,517	9,062
退職給付の支払額	△8,584	△12,439
連結範囲の変更 為替換算差額	93,511	—
その他	△130	△17,283
年金資産の期末残高	309	△14
年金資産の期末残高	317,278	314,265

(表示方法の変更)

従来、「その他」に含めておりました「為替換算差額」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	388,080	385,368
年金資産	△317,278	△314,265
	70,801	71,103
非積立型制度の退職給付債務	97,135	96,443
アセット・シーリングによる調整額	1,608	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169,546	167,546
退職給付に係る負債	169,546	167,546
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	169,546	167,546

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(IAS第19号)を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	12,809	14,584
利息費用	3,704	3,458
期待運用収益	△4,401	△7,119
数理計算上の差異の費用処理額	△63	5,343
その他	13	104
確定給付制度に係る退職給付費用	12,063	16,372

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△42,550	292
合計	△42,550	292

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	28,319	28,026
合計	28,319	28,026



(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	62	60
株式	24	26
その他	14	14
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として 0.2	主として 0.2
長期期待運用収益率	主として 2.0	主として 2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
3,358	4,933

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	12,923	10,899
土地等	7,678	8,080
ソフトウェア	12,381	13,368
責任準備金等	125,203	137,462
支払備金	25,441	25,453
価格変動準備金	17,893	18,916
退職給付に係る負債	47,081	46,251
繰越欠損金	11,031	7,297
その他	18,127	21,010
繰延税金資産小計	277,762	288,739
評価性引当額	△19,726	△14,255
繰延税金資産合計	258,035	274,484
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△351,869	△363,680
時価評価による簿価修正額	△24,904	△21,122
その他	△54,088	△45,677
繰延税金負債合計	△430,863	△430,479
繰延税金負債の純額	△172,827	△155,995

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内の法定実効税率	28.8	28.2
(調整)		
評価性引当額の増減	△1.3	△3.2
受取配当等の益金不算入額	△2.9	△2.5
連結子会社との税率差異	△2.9	△2.2
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	1.3	1.6
のれん償却額	0.7	1.3
その他	2.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4	23.4

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(取得による企業結合)

暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度においてはMS Amlin plcの取得による企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(賃貸等不動産関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	39,034	37,547
期中増減額	△1,487	△825
期末残高	37,547	36,722
期末時価	105,082	107,387

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(8,278百万円)であり、主な減少額は減損損失(8,294百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(1,585百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,316百万円)であります。

3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸収益	6,170	6,365
賃貸費用	4,731	4,657
差額	1,439	1,707
その他(売却損益等)	△6,627	719

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,471,162	308,760	27,527	1,807,449	△27,527	1,779,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,995	△35,995	—	—	—	—
計	1,507,157	272,765	27,527	1,807,449	△27,527	1,779,922
セグメント利益又は 損失 (△)	113,970	36,328	4,533	154,831	△19,116	135,715
セグメント資産	6,786,590	2,383,366	44,562	9,214,519	△927,548	8,286,970
その他の項目						
減価償却費	21,106	2,732	10	23,849	—	23,849
のれんの償却額	—	—	—	—	4,209	4,209
利息及び配当金収入	116,990	18,092	114	135,197	△14,666	120,530
支払利息	6,173	11	20	6,205	—	6,205
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	6,859	1,121	7,980	△5,734	2,245
特別利益	1,782	30	—	1,813	8,807	10,621
特別損失	13,567	523	0	14,090	—	14,090
(減損損失)	(8,294)	(485)	(—)	(8,779)	(—)	(8,779)
税金費用	42,140	6,419	22	48,582	1,039	49,621
持分法適用会社への 投資額	158,588	2,758	—	161,347	△15,463	145,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,632	6,080	127	18,840	—	18,840

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△14,666百万円のほか、のれんの償却額等△4,449百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△932,063百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△275,771百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等280,286百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高（注1）						
外部顧客への売上高	1,440,942	662,085	19,573	2,122,601	△19,573	2,103,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,179	△29,179	—	—	—	—
計	1,470,122	632,906	19,573	2,122,601	△19,573	2,103,028
セグメント利益又は 損失（△）	164,568	28,651	3,095	196,315	△40,859	155,455
セグメント資産	6,777,076	2,283,823	42,619	9,103,519	△1,032,804	8,070,715
その他の項目						
減価償却費	21,754	5,754	27	27,536	11,727	39,263
のれんの償却額	—	—	—	—	9,293	9,293
利息及び配当金収入	116,792	16,527	2	133,321	△18,283	115,038
支払利息	6,325	3,574	—	9,899	△2,120	7,778
持分法投資利益又は 損失（△）	—	7,111	756	7,868	△5,756	2,112
特別利益	1,379	24	—	1,404	—	1,404
特別損失	8,479	8,129	0	16,609	—	16,609
（減損損失）	(489)	(2,582)	(—)	(3,071)	(—)	(3,071)
（在外連結子会社 における組織再編 関連費用）	(—)	(5,319)	(—)	(5,319)	(—)	(5,319)
税金費用	43,874	6,128	73	50,075	△1,915	48,160
持分法適用会社への 投資額	156,490	2,431	—	158,922	△15,948	142,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,703	9,203	28	25,935	—	25,935

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△18,283百万円のほか、のれんの償却額等△22,576百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△969,685百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△258,333百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等195,214百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	303,551	100,182	153,494	733,276	186,576	302,841	1,779,922

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	1,451,472	37,127	291,323	1,779,922

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
215,810	26,313	242,124

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	387,306	140,107	174,749	792,849	186,890	421,123	2,103,028

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	1,422,987	190,732	489,307	2,103,028

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
210,541	23,433	233,974

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当期償却額	4,209	4,209
当期末残高	173,110	173,110

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当期償却額	9,293	9,293
当期末残高	136,182	136,182

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

1 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150円07銭	1,146円49銭
1株当たり当期純利益金額	96円63銭	110円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	135,715	155,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	135,715	155,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,641,061	1,635,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,888	24,991
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,888)	(24,991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,615,172	1,610,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2072年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付) (注1)	平成24年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注2)	なし	平成84年 3月15日
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	100,000	100,000	1.07 (注3)	なし	平成88年 2月10日
当社	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	50,000	50,000	1.39 (注4)	なし	平成88年 2月10日
MS Amlin plc	英ポンド建劣後特約付社債(期限前償還条項付) (注1、5)	平成18年 4月25日	43,650 [244百万 英ポンド]	—	6.50 (注6)	なし	平成38年 12月19日
合計	—	—	299,841	256,191	—	—	—

(注) 1 外国において発行したものであるため、[ ]内に外貨建による金額を付記しております。

2 平成34年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

3 平成33年2月10日の翌日から平成38年2月10日まで6ヶ月ユーロ円LIBORに1.05%を加算、平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.05%を加算した利率であります。

4 平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.10%を加算した利率であります。

5 英ポンド建劣後特約付社債(期限前償還条項付)につきましては、平成28年12月19日に全額期限前償還いたしました。

6 平成28年12月19日以降は3ヶ月ポンドLIBORに2.66%を加算した利率であります。

7 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,635	13,794	2.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25	21	5.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	504	605	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	296,822	196,795	0.92	平成30年1月1日～ 平成35年3月24日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	420	824	—	平成30年1月1日～ 平成33年8月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	323,408	212,040	—	—

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。  
 2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 3 リース債務の「平均利率」については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	15	98,394	4	—
リース債務	467	346	9	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※4 442,553	389,027
現金	133	81
預貯金	442,420	388,945
買現先勘定	※6 29,999	6,999
買入金銭債権	28,785	20,393
金銭の信託	11,564	3,500
有価証券	※3,※4,※5 5,173,738	※3,※4,※5 5,294,691
国債	1,278,847	1,263,321
地方債	91,948	88,898
社債	494,579	495,736
株式	1,756,599	1,806,870
外国証券	1,525,945	1,604,888
その他の証券	25,817	34,974
貸付金	※7 448,667	※7,※8 418,146
保険約款貸付	8,242	7,672
一般貸付	440,424	410,474
有形固定資産	※1 215,984	※1 210,723
土地	77,690	77,391
建物	127,253	122,668
建設仮勘定	33	390
その他の有形固定資産	11,006	10,272
無形固定資産	43,039	40,105
ソフトウエア	23,485	21,902
その他の無形固定資産	19,554	18,203
その他資産	349,567	352,144
未収保険料	3,068	3,330
代理店貸	114,336	117,841
共同保険貸	7,263	9,257
再保険貸	58,020	56,073
外国再保険貸	30,899	37,979
代理業務貸	583	619
未収金	26,530	38,881
未収収益	6,260	6,228
預託金	11,530	10,565
地震保険預託金	11,286	6,019
仮払金	36,111	38,488
金融派生商品	42,639	25,651
金融商品等差入担保金	—	300
その他の資産	1,038	907
支払承諾見返	※11 45,803	※11 45,520
貸倒引当金	△3,115	△4,175
<b>資産の部合計</b>	<b>6,786,590</b>	<b>6,777,076</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	3,994,619	3,960,687
支払備金	※9 649,729	※9 643,446
責任準備金	※10 3,344,890	※10 3,317,241
社債	256,191	256,191
その他負債	610,785	515,281
共同保険借	10,935	11,120
再保険借	59,230	63,397
外国再保険借	22,171	28,144
代理業務借	24	12
借入金	296,767	196,767
未払法人税等	31,780	39,277
預り金	18,212	32,469
前受収益	43	31
未払金	46,819	48,854
仮受金	24,236	23,286
金融派生商品	5,160	1,649
金融商品等受入担保金	87,988	62,168
リース債務	903	1,399
資産除去債務	3,765	3,831
その他の負債	2,745	2,869
退職給付引当金	135,688	136,186
役員退職慰労引当金	761	612
賞与引当金	11,716	10,453
機能別再編関連費用引当金	—	3,015
特別法上の準備金	64,133	67,801
価格変動準備金	64,133	67,801
繰延税金負債	139,408	136,275
支払承諾	※11 45,803	※11 45,520
負債の部合計	5,259,108	5,132,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	306,156	397,487
圧縮記帳積立金	16,012	15,840
繰越利益剰余金	290,143	381,647
利益剰余金合計	352,644	443,975
株主資本合計	585,347	676,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	902,019	932,995
繰延ヘッジ損益	40,113	35,377
評価・換算差額等合計	942,133	968,372
純資産の部合計	1,527,481	1,645,050
負債及び純資産の部合計	6,786,590	6,777,076

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	1,822,757	1,772,858
保険引受収益	1,629,696	1,609,647
正味収入保険料	※2 1,507,157	※2 1,470,122
収入積立保険料	84,712	70,040
積立保険料等運用益	37,567	35,508
支払備金戻入額	—	※5 6,283
責任準備金戻入額	—	※6 27,649
その他保険引受収益	259	44
資産運用収益	187,416	159,029
利息及び配当金収入	※7 116,990	※7 116,792
金銭の信託運用益	※8 739	※8 517
有価証券売却益	102,149	71,738
有価証券償還益	541	304
金融派生商品収益	※9 3,466	※9 4,405
その他運用収益	1,095	780
積立保険料等運用益振替	△37,567	△35,508
その他経常収益	5,645	4,181
経常費用	1,654,861	1,557,316
保険引受費用	1,405,264	1,319,905
正味支払保険金	※3 800,899	※3 811,476
損害調査費	87,427	87,834
諸手数料及び集金費	※4 263,136	※4 251,720
満期返戻金	211,446	167,151
契約者配当金	967	466
支払備金繰入額	※5 8,815	—
責任準備金繰入額	※6 30,101	—
為替差損	1,851	736
その他保険引受費用	619	519
資産運用費用	26,738	11,968
金銭の信託運用損	※8 536	※8 9
有価証券売却損	3,004	4,469
有価証券評価損	7,292	497
有価証券償還損	425	447
為替差損	9,825	1,624
その他運用費用	5,652	4,920
営業費及び一般管理費	215,144	217,601
その他経常費用	7,713	7,840
支払利息	6,173	6,325
貸倒引当金繰入額	—	1,160
貸倒損失	4	9
その他の経常費用	1,535	345
経常利益	167,896	215,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	1,782	1,379
固定資産処分益	1,782	1,379
特別損失	13,567	8,479
固定資産処分損	520	700
減損損失	8,294	489
特別法上の準備金繰入額	3,613	3,667
価格変動準備金繰入額	3,613	3,667
その他特別損失	※10 1,139	※10 3,621
税引前当期純利益	156,111	208,442
法人税及び住民税	37,305	56,972
法人税等調整額	4,835	△13,098
法人税等合計	42,140	43,874
当期純利益	113,970	164,568

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,406	232,779	527,376
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立				876	△876	—
圧縮記帳積立金の取崩				△270	270	—
剰余金の配当					△55,999	△55,999
当期純利益					113,970	113,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	606	57,364	57,970
当期末残高	139,595	93,107	46,487	16,012	290,143	585,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,173,227	32,140	1,732,745
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△55,999
当期純利益			113,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,207	7,973	△263,234
当期変動額合計	△271,207	7,973	△205,263
当期末残高	902,019	40,113	1,527,481



当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	16,012	290,143	585,347
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立				103	△103	—
圧縮記帳積立金の取崩				△275	275	—
剰余金の配当					△73,237	△73,237
当期純利益					164,568	164,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△172	91,503	91,330
当期末残高	139,595	93,107	46,487	15,840	381,647	676,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	902,019	40,113	1,527,481
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△73,237
当期純利益			164,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,975	△4,736	26,238
当期変動額合計	30,975	△4,736	117,569
当期末残高	932,995	35,377	1,645,050

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

- 1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産  
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
    - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
    - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。
  - (4) 賞与引当金  
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 機能別再編関連費用引当金

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
14,418	14,327

2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権の総額	10,726	15,123
金銭債務の総額	14,034	27,919

(注) 1 前事業年度の金銭債権の内容は外国再保険貸、代理店貸等(社債4,948百万円を含む)であり、金銭債務の内容は預り金、外国再保険借等であります。

2 当事業年度の金銭債権の内容は一般貸付、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は預り金、外国再保険借等であります。

※3 関係会社の株式等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	1,074,237	1,105,498
出資金	17,927	22,520
社債	4,948	—

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預貯金	2,253	—
有価証券	88,700	74,708
合計	90,953	74,708

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

※5 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
109,244	148,870

(注) 上記は、前事業年度については有価証券のうち株式及び外国証券に、当事業年度については有価証券のうち国債、株式及び外国証券に含まれております。

※6 現先取引により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コマーシャルペーパー	14,999	—

※7 貸付金のうち、破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	1	3
延滞債権額	161	132
3ヵ月以上延滞債権額	587	365
貸付条件緩和債権額	516	474
合計	1,265	975

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
—	1,200

※9 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	704,339	701,422
同上に係る出再支払備金	108,158	110,022
差引(イ)	596,180	591,400
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金(ロ)	53,548	52,046
計(イ+ロ)	649,729	643,446

※10 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,314,293	1,309,110
同上に係る出再責任準備金	69,880	76,806
差引（イ）	1,244,412	1,232,303
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,369,269	1,301,567
同上に係る出再責任準備金	4	4
差引（ロ）	1,369,265	1,301,562
その他の責任準備金（ハ）	731,212	783,374
計（イ+ロ+ハ）	3,344,890	3,317,241

※11 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前事業年度（平成28年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

12 債務保証及び保証類似行為

前事業年度（平成28年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、50,888百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保険契約準備金合計は284,167百万円であります。

当事業年度（平成29年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、47,072百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保険契約準備金合計は273,976百万円であります。

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
収益の総額	59,561	54,059
費用の総額	58,698	55,270

(注) 収益の内容は収入保険料、有価証券利息・配当金等であり、費用の内容は支払保険金、受再保険手数料等であります。

※2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
収入保険料	1,855,718	1,817,664
支払再保険料	348,561	347,542
差引	1,507,157	1,470,122

※3 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払保険金	1,012,433	1,078,371
回収再保険金	211,533	266,894
差引	800,899	811,476

※4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	295,789	283,597
出再保険手数料	32,653	31,877
差引	263,136	251,720

※5 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	31,063	△2,916
同上に係る出再支払備金繰入額	22,455	1,863
差引(イ)	8,607	△4,780
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険に係る支払備金繰入額(ロ)	207	△1,502
計(イ+ロ)	8,815	△6,283



※6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	65,520	△5,182
同上に係る出再責任準備金繰入額	4,055	6,926
差引（イ）	61,465	△12,108
払戻積立金繰入額（出再責任準備金控除前）	△97,008	△67,702
同上に係る出再責任準備金繰入額	△1	0
差引（ロ）	△97,006	△67,702
その他の責任準備金繰入額（ハ）	65,642	52,162
計（イ+ロ+ハ）	30,101	△27,649

※7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
預貯金利息	1,461	628
コールローン利息	34	—
買現先勘定利息	35	0
買入金銭債権利息	765	505
有価証券利息・配当金	102,219	104,255
貸付金利息	6,234	4,980
不動産賃貸料	6,135	6,306
その他利息・配当金	103	115
計	116,990	116,792

※8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△1,603	522

※9 金融派生商品収益中の評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△12,460	3,813

※10 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

機能別再編に係るシステム関連費用であります。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

機能別再編に係るシステム開発費用等3,621百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額3,015百万円）であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式等	932,357	970,406
関連会社株式等	159,807	157,612

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	21,023	15,496
土地等	7,315	7,334
ソフトウェア	12,375	13,360
支払備金	21,106	20,932
責任準備金	123,802	136,051
退職給付引当金	37,943	38,032
価格変動準備金	17,893	18,916
その他	12,661	16,478
繰延税金資産小計	254,121	266,604
評価性引当額	△20,506	△14,097
繰延税金資産合計	233,615	252,506
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△349,471	△361,294
その他	△23,552	△27,487
繰延税金負債合計	△373,024	△388,782
繰延税金負債の純額	△139,408	△136,275

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.8	28.2
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	△5.9	△4.6
評価性引当額の増減	△1.2	△3.1
特定外国子会社等合算所得	0.6	0.6
税率変更による影響	4.3	0.2
その他	0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	21.0

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分	金額
損害調査費・営業費及び一般管理費	
人件費	167,710
給与	(118,503)
賞与引当金繰入額	(10,453)
退職金	(20)
退職給付引当金繰入額	(15,459)
役員退職慰労引当金繰入額	(20)
厚生費	(23,253)
物件費	125,277
減価償却費	(21,754)
土地建物機械賃借料	(10,179)
営繕費	(3,618)
旅費交通費	(3,863)
通信費	(7,380)
事務費	(11,091)
広告費	(3,650)
諸会費・寄附金・交際費	(7,725)
その他物件費	(56,014)
税金	12,437
拠出金	10
負担金	—
計	305,436
(損害調査費)	(87,834)
(営業費及び一般管理費)	(217,601)
諸手数料及び集金費	
代理店手数料等	261,935
保険仲立人手数料	1,420
募集費	—
集金費	7,446
受再保険手数料	12,795
出再保険手数料	△31,877
計	251,720
事業費合計	557,156

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	—	—	—	77,391	—	—	77,391
建物	—	—	—	357,855	235,186	6,436	122,668
建設仮勘定	—	—	—	390	—	—	390
その他の有形固定資産	—	—	—	51,869	41,596	3,080	10,272
有形固定資産計	—	—	—	487,506	276,783	9,516	210,723
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	57,815	35,913	10,287	21,902
その他の無形固定資産	—	—	—	23,129	4,925	1,950	18,203
無形固定資産計	—	—	—	80,944	40,839	12,238	40,105
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産については、当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	199	156	—	199	156
個別貸倒引当金	2,915	1,554	100	350	4,019
貸倒引当金計	3,115	1,710	100	550	4,175
役員退職慰労引当金	761	20	169	—	612
賞与引当金	11,716	10,453	11,716	—	10,453
機能別再編関連費用引当金	—	3,015	—	—	3,015
価格変動準備金	64,133	3,667	—	—	67,801

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	—
株券の種類	当社取締役会の定めるところによります。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	<p>電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p><a href="http://www.ms-ins.com/company/notification/index.html">http://www.ms-ins.com/company/notification/index.html</a></p>
株主に対する特典	—



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |             |           |
|---|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度（第99期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 平成28年6月22日  | 関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書及びその添付書類   | 平成28年9月30日  | 関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書及び確認書<br>（第100期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）              | 平成28年12月22日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。         | 平成29年1月11日  | 関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書   | 平成29年1月11日  | 関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

三井住友海上火災保険株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

平成29年6月26日

三井住友海上火災保険株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。